

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鹿児島県
 農業委員会名： 薩摩川内市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,620	1,530	-	-	-	5,150
経営耕地面積	1,933	635	230	192	213	2,568
遊休農地面積	373	251	-	-	-	624
農地台帳面積	4,298	3,353	-	-	-	7,651

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
 ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	4,204
自給的農家数	2,232
販売農家数	1,972
主業農家数	330
準主業農家数	389
副業的農家数	1,253

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	4,357
女性	1,983
40代以下	120

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	195
基本構想水準到達者	12
認定新規就農者	26
農業参入法人	42
集落営農経営	12
特定農業団体	0
集落営農組織	12

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 2 9 年 4 月 3 0 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	35	34	1	1	1	4	7	41
認定農業者	-	12		1		2		15
女性	-					3		3
40代以下	-							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 3 2 年 4 月 3 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	-	12
認定農業者に準ずる者	-	
女性	-	3
40代以下	-	1
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	21	21	15

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,150 ha	522 ha	10.14%
課 題	これまで認定農業者等、担い手であった方の高齢化が進み、リタイアの時期を迎えている。新たに認定農業者等となる者もあるが、総数では減少の傾向にある。今後、耕作者の確保が課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
123 ha	114.9 ha	21.6 ha	93.10%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	1. 農業公社、農業委員・農地流動化推進員との意見交換 2. お盆や正月など、市外地権者が帰省されると見込まれる時期を中心に、終期お知らせ活動により、契約期間満了を迎える農地について契約更新に努める。
活動実績	4月 円滑な権利移動ができるよう、市単独の農地流動化促進事業のチラシを作成し、利用権設定の制度等を周知した。 6～7月 農地流動化推進員による農地の利用集積に向けた掘り起こし活動のための意見交換会を開催した。 8月、12～1月 市外地権者に対しお知らせ活動を行った。

※活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理事業にも取り組んでいるが目標を達成に至らなかった。
活動に対する評価	農地流動化促進事業の紹介や関係者による掘り起こしの会議等を行ったが、十分な実践活動につながっていない。戸別訪問や情報共有を行うなど工夫が必要である。

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	6 経営体	6 経営体	9 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	2.1 ha	0.9 ha	2.8 ha
課題	現状、最初から農地を取得して参入する者は見込めない状況である。まずは、貸借により経営基盤の安定を図り、その後、規模拡大を図るべきと考える。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	9 経営体	900.00%
参入目標面積①	参入実績面積②	達成状況(②/①×100)
0.3 ha	2.8 ha	933.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手協議会や技連会等と連携しながら、4半期に1回開催される認定農業者審査会において、農地集積や法人化の意向等聞き取り、営農支援に努める。
活動実績	認定農業者審査会において聞き取った情報をもとに、農業委員が戸別訪問するなど、また、事務局にあった相談についても、農業委員に情報提供し、相談活動を継続することで就農活動の支援を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を上回る実績となった。
活動に対する評価	相談活動や関係機関との連携した支援活動が功を奏している。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,150 ha	624 ha	12.12%
課 題	高齢化によるリタイアと、地域に耕作者がいないことから遊休農地は増加する傾向である。利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底に加え、地域の実情を踏まえながら、非農地判断を進める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
50 ha	290 ha	580.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		102 人	8月～9月	10月～11月	
	調査方法	目標設定の考え方:遊休農地の所有者等に対する指導の徹底により遊休農地の発生防止を図り、農地中間管理事業や市の流動化促進補助金を活用し担い手農家への流動化を推進するほか、所有者の労働力、地域の耕作者の有無等の実情等を踏まえながら、貸借の見込めないものは非農地判断を進める。			
		農地の利用意向調査			
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
その他の活動	認定農業者等に農地集積の意向を聞き取りながら、貸借を推進する。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		111 人	8月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	12月～1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
	調査数:1,887筆	調査数:0筆	調査数:0筆		
	調査面積:1,117.264ha	調査面積:0ha	調査面積:0ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地性のない農地についても非農地判断としたことから、解消面積は目標を大きく上回った。
活動に対する評価	利用状況調査実施の前に本土・甌支所管内の説明会をそれぞれ実施し、関係者の意思統一に努め、計画的・効率的な実施となった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,150 ha	0 ha
課 題	中山間地域の遊休農地の増加に伴い、残土等の不法投棄が懸念されるので、日常的な監視活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	日頃の農地パトロール、農地利用状況調査及び農地転用調査等により違反の恐れがある案件の発見に努め防止を図るとともに、地域住民や関係各課との連携を図り、違反転用防止に努める。
活動実績	8月～9月 利用状況調査において違反転用の監視を行った。
活動に対する評価	違反転用の新たな発生は見受けられなかったが、今後も引き続き、違反転用の発生防止に取り組み、優良農地の確保に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 117 件、うち許可 117 件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を事務局職員においてチェックシートに基づき確認を行うとともに、申請者に対する聞き取り、その後、農業委員・職員による現地調査を行っている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、受人(借人)の適格要件を総合的に判断し、議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	117 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、市ホームページで公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30~40 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 206 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を事務局職員においてチェックシートに基づき確認を行うとともに、申請者に対する聞き取り、その後、農業委員・職員による現地調査を行っている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、受人(借人)の適格要件を総合的に判断し、議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、市ホームページで公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から50~60 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	49 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	46 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	3 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	3 法人
	提出しなかった理由	1法人については農地を保有していない。 2法人は不明
	対応方針	報告書提出の必要を伝え、再督促
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 583 件
		公表時期 平成29年 4月
	情報の提供方法:市ホームページでの公表	
是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 323 件
		取りまとめ時期 平成29年 4月
	情報の提供方法:農業委員会事務局窓口での一覧表の閲覧	
是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 7,651 ha
		整備方法 電算処理システムにより
		データ更新:利用状況調査結果、農地法の許可、農用地利用計画に基づく利用権設定、その他補足調査を踏まえ、毎月更新
	公表:全国農地ナビにより公表	
是正措置	—	

※その他の事務

上記 I から VI に掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) (対処内容)
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) (対処内容)
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--